

2003年5月26日「宮城県沖の地震」時の住民の対応

牛山素行・今村文彦

1.はじめに

2003年5月26日18:24頃、宮城県沖を震源とする地震が発生し、最大で震度6弱が記録された。地震規模に対して直接的被害は軽微であったが、地震直後の通信回線の混乱や、沿岸部で津波からの避難をした人が少ないなど、災害情報の利用、避難行動などの面で多くの課題を残した。筆者らは、これらの課題を明らかにするために、被災地域における地震時の住民行動や情報取得実態に関する調査を実施したので報告する。

2.調査手法

調査は、三陸地方沿岸9市町の住民に対する調査(標高10m以下かつ世帯数200~300程度になる地区を各市町1地区選定し全戸配布、郵送回収。2003年8月上旬配布、有効回答1105通、回収率44.2%。以下「三陸調査」)、インターネットでの調査(NTT-X社のgooリサーチ、宮城県・岩手県・東京都在住のモニター対象、2003年6月26日実施、宮城・岩手546通、東京217通回収。以下「ネット調査」)の2種類を実施した。

3.調査結果

地震直後(30分後)の各通信手段の疎通状況についての、三陸調査の回答が図1である。地震直後、宮城県内間の固定電話だけでも通常の10倍の通話申込みがあり、50%の通信制御が行われ、携帯電話も同等かそれ以上の通話申込み・規制が行われた。この結果、音声通話はほとんどつながらない状態となったものと思われ、アンケート結果もこれを示している。三陸調査ではADSL利用者がほとんどいなかったので傾向がわからないが、ネット調査の結果では、宮城・岩手在住者のADSLに関しての有効回答が191あり、この75%が「問題なく通じた」と回答した。ADSLは、音声通信の輻輳の影響を受ける可能性が念されていたが、今回はそういう影響はなかったと思われた。100万人規模の都市付近での地震発生であり、かつ夕方で人々が活動している状況下での発生でもADSLの利用に支障が生じなかつたことから、災害時のADSLの利用は、ほぼ支障がないことが示されたと考えて良いだろう。

携帯メールは地震直後にも疎通したとの見方があるが(8月27日読売新聞)、図1の結果からは、この見方は正しくないと思われる。ネット調査の結果も同様な傾向を示しており、携帯メールとインターネットメールが混同されている可能性もある。また、携帯からのネットアクセス(iモード等の利用)もほとんどできない状況であった。

18:24の地震発生後、気象庁が「津波による被害の心配無し」と発表したのは18:36であり、約12分間津波に関する情報がない状態が続いた。この12分間に、津波が発生する可能性があると思ったかを尋ねたところ、91.5%の回答者が「津波発生の可能性があると思った」「可能性が高いと思った」と回答した。しかし、実際に避難をしたかどうかを尋ねたところ、すぐに避難したとする回答者は12.4%にとどまった(図2)。ほとんどの住民は「情報待ち」の状態になることが示唆され、情報空白の時間を短縮すること、警報が出なくても津波が発生する場合があることについての普及などを図ることが重要である。

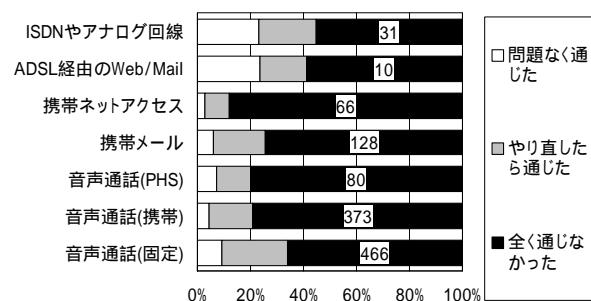


図1 各通信手段の疎通状況(三陸調査)

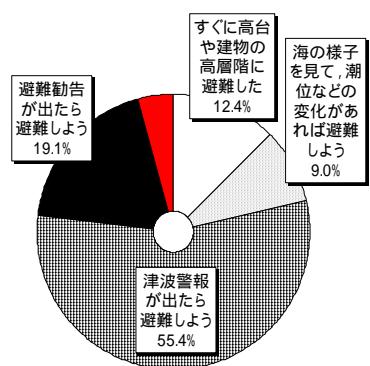


図2 地震直後の行動(三陸調査)